

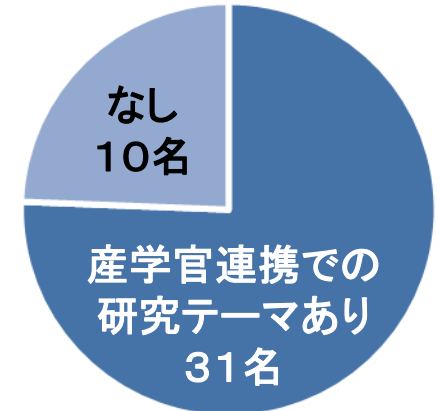
信州大学 産学官・社会連携推進機構 リサーチ・アドミニストレーションセンター

国立大学法人信州大学

信州大学の研究推進戦略

◇信州大学では、基礎研究段階から「産業界や地域の課題解決」や「研究成果の社会実装」を視野に入れ、理系文系を問わず、広範な研究分野において、恒常的に産学官連携が推進されている

- 実績例
- ◆共同研究数や、特許出願数等
地方大学の中でトップクラス
 - ◆日経グローバル:大学地域貢献度ランキング
平成24、25年度は連続日本一
 - ◆研究と産学官連携の両立
エース級研究者の75%以上が産学官連携を実施



信州大学で科研費:基盤S・A、若手Aに採択された研究代表者の産学官連携関与度

◇中期計画における信州大学の研究推進戦略

本学の重点研究領域であり、世界的競争力を持つ、ナノマテリアル（ナノカーボン）やファイバー分野等で形成した『研究・産学官連携拠点』を拡大・発展させる。

※参考：複合材料および繊維材料の2カテゴリで、世界被引用数上位50大学にランクイン

★URAの使命は「高次元で融合した研究と産学官連携の更なる推進」である

これにより研究を更にワンランクアップさせ、深化した産学官・地域連携機能により産業・地域振興に寄与する。

信州大学の研究・産学官連携拠点

バイオ・ライフサイエンス分野

◎バイオ・ライフサイエンス研究拠点

(松本本部キャンパス、伊那農学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

JST 地域産学官共同研究拠点整備事業

『信州メディカルシーズ育成拠点』

文科省・経産省・農水省 地域イノベーション戦略推進地域
(国際競争力強化地域)

『次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点』

≪インキュベーション施設≫

経産省「技術の橋渡し」拠点整備事業

『信州地域技術メディカル展開センター(CSMIT)』

≪企業コンソーシアム≫

信州メディカル産業振興会: 会員企業等 128社

信州機能性食品開発研究会: 会員企業 41社

【先鋭領域融合研究群】バイオメディカル研究所

文理融合分野

◎文理融合拠点 (松本本部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

自己資金『東アジア山岳科学』

文科省 大学等産学官連携自立化促進プログラム

信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点
地(知)の拠点整備事業(COC)

【先鋭領域融合研究群】山岳科学研究所

信州大学は長野県下4つの地域にキャンパスが分散
※平成26年4月から各キャンパスに先鋭領域融合研究群を設置し、先端研究を強化。



ナノマテリアル環境分野

◎国際ナノマテリアル研究拠点 (長野工学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

MEXT・JST革新的イノベーション創出プログラム(COI Stream)

拠点事業『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』

JST 地域卓越研究者戦略的結集プログラム

『エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用』

文科省 地域イノベーション戦略支援PGグローバル型第Ⅱ期

『信州スマートデバイスクラスター』

自己資金『グリーンイノベーション研究会』

≪インキュベーション施設≫

経産省 立地促進等共用施設整備補助金

『信州科学技術総合振興センター(SASTec)』

長野市『長野市ものづくり支援センター(UFO)』

≪企業コンソーシアム≫ 信州大学ものづくり振興会: 会員企業 151社

【先鋭領域融合研究群】
カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料研究所

ファイバー環境分野

◎国際ファイバー研究拠点 (上田繊維学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

文科省博士課程教育リーディングプログラム

『ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成』

文科省グローバルCOEプログラム『国際ファイバー工学教育研究拠点』

JSPS 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

『ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点』

JSPS 若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業

『ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点』

≪インキュベーション施設≫

経産省 地域企業立地促進等共用施設補助金

『ファイバーイノベーションインキュベーター(Fii)』

上田市『浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)』

≪企業コンソーシアム≫ AREC・Fiiプラザ: 会員企業 181社

【先鋭領域融合研究群】国際ファイバー工学研究所

2012年、2013年
2年連続全国大学の地域貢献度総合ランキング

1位 信州大学

2位 宇都宮大学

3位 岩手大学

(Top3 2013年 日本経済新聞社 産業地域研究所
「日経グローバル」調査)

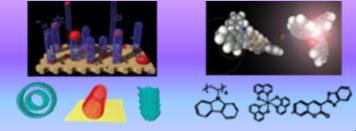
～大規模な県内の産学官連携ネットワーク～

総勢60余名の信州大学 産学官連携推進本部
県内の19の大学・高専・短大との学学連携体制
県・自治体の産学官連携担当者(100名超)
金融機関の委嘱コーディネーター(150名)

信州大学URAによる研究・産学官連携拠点形成の実例

**信州大学が世界トップクラスの実績を持つ
材料研究の発展・拡大**

カーボンナノチューブ、ナノファイバ-他



産業界や地域の課題解決

全国屈指の集積を誇る
超精密技術の将来発展



URAが牽引

高度な臨床実績と多診療科での医工連携実績を持つ
信州大学医学部・附属病院を核に、
メディカル機器開発を中心とする
『研究・産学官連携拠点』を構築



- ◆カーボンナノチューブ含有強化型人工関節の研究開発（左写真）
- ◆新規生体適合性材料を用いた次期植込型補助人工心臓の研究開発
- ◆超高速RT-PCRの研究開発

- シア級URA が、学内および産業界や行政との密接な調整を図り、戦略構築、具体的事業企画、基盤事業申請書作成
- URAや産学官連携CDNが連携し、個別研究のトータルマネジメント（外部資金獲得、臨床研究、薬事対応等）

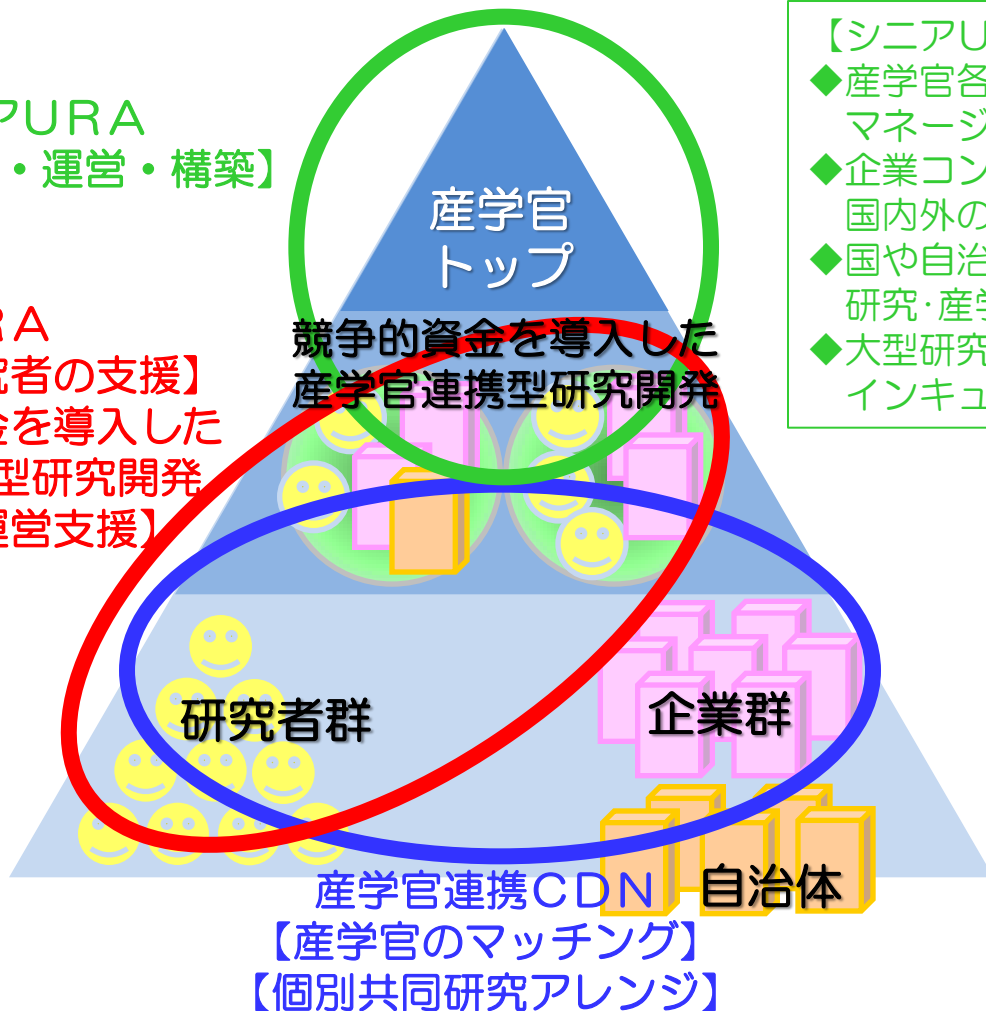
- 文科省、経産省、農水省 「地域イノベーション戦略推進地域（国際競争力強化地域）」 【イノベーション戦略構築】
- 文科省 地域イノベーション戦略支援プログラム 【医工連携関連人材の育成】
- 経産省 技術の橋渡し拠点整備事業 【医工連携インキュベーション施設の建設】
- JST 地域産学官共同研究拠点整備事業 【医学的解析機器の整備・共用化】
- 厚労省 国産医療機器創出促進基盤整備等事業 【医療機器開発の支援体制の強化】
- 長野県 平成24～28年度 ものづくり産業戦略振興プランの筆頭に「メディカル関連機器」
- 企業コンソーシアムの設立・運営 【地域企業を中心に会員企業130社の振興会を設立・運営】
- 個別の研究開発補助金獲得 経産省 課題解決型医療機器の開発事業 6件、ナノ材料の安全・安心確保事業、他



拠点における産学官連携CDN等とURAの連携体制

シニアURA
【拠点の企画・運営・構築】

URA
【個々の研究者の支援】
【競争的資金を導入した
産学官連携型研究開発
の企画・運営支援】



【シニアURAの職務内容の例】

- ◆産学官各機関のトップ・研究者間・大型事業プロジェクトマネージャや実務者との調整
- ◆企業コンソーシアム運営、知財・市場展開戦略策定、国内外のクラスター間連携、学内の事務責任者との連携
- ◆国や自治体の産業政策に対する調査・分析及び提言と研究・産学官連携拠点の事業計画への反映
- ◆大型研究費獲得、次世代の核となる研究の発掘・育成、インキュベーション施設の戦略的運用

【URAの職務内容の例】

- ◆研究者単位でのシーズの把握、研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得
- ◆公募情報の収集や活用と、申請書・計画書・報告書の作成支援
- ◆技術移転(製品化・事業化)
- ◆地域性・市場・特許・研究動向等調査
- ◆広報部署や、関連事務担当者との連携
- ◆臨床研究、生命倫理(利益相反含)への対応
- ◆市場調査、ビジネスプラン立案

世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点

ビジョン及び拠点イメージとの関連性 信州大学を中心に2回開催したフューチャーセッションから、世界の人々が豊かな生活を享受するためには、「飲料水や食糧が十分にあること」、「経済的に潤っていること」、「健康で暮らせること」等が満たされる必要があると示された。さらに、これを実現するには『多様な水源から水を造り、それを循環して、世界中の人々に十分な水を提供する』ことが必須であり、将来の世界的な社会ニーズとして、全地球的な持続可能性に寄与することが分かった。併せて、この課題の解決には、既存技術の延長では不可能な、“ロバスト(頑強)な分離技術”による革新的な『造水・水循環システム』の開発が必要不可欠だと認識された。

そこで、この『造水・水循環システム』を研究開発し、社会実装するため、造水性、ロバスト性、耐熱・耐久性を飛躍的に向上させた物質分離材料の開発、モジュール化、プラント化、ビジネスモデル構築、実用効果予測、等に長けた大学、研究機関、企業、自治体等が、オールジャパン体制の強固な産学官連携によって、基礎研究から社会実装までを一貫して成せる『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点』を構築する。

本拠点イメージは、ビジョン3:『活気ある持続可能な社会の構築:資源の効率利用社会として世界の豊かな生活環境のための水システムの開発』に合致している。

現状 人口爆発が進み、2030年には世界人口が80億人超となる中で、豊かな生活環境を形成・維持するために必要な水の確保が困難な状況に直面している(全世界の取水量は2030年には1995年と比べて4割以上増加すると見込まれる)。

1. 現在、世界で11億人余が安全な飲料水にアクセスできず、また農業用水が十分に確保されない等で9億人余が食糧不足にさらされている。
2. 経済発展に必要な工業用水や資源開発用水の確保に加えて、資源産出時の排水処理や水汚染問題は国際的な環境課題であり、循環して利用する新技術が求められている。
3. 世界的に見ると水が偏在化しているが、それ以上に人口の偏在化も起こっており、需要と供給のバランスが取れておらず『水の危機』が問題視されている。
4. 水不足を補う水源として、海水・かん水等が注目されているが、海水・かん水の淡水化等の造水においては、低コスト化、省エネ化が最大の課題となっている。
5. かん水、海水等には有用資源も含まれており、水圏有用資源の採取の重要性、国際競争が増している。

既存技術の限界

例:海水淡水化における既存の逆浸透膜での分離では、電気量消費(2~4kWh/m³)が膨大で造水コスト(1トンあたり\$0.5~1)が下がらない。

→分離膜等を革新する必要がある

例:分離膜の耐久性、耐薬品性、耐熱性(既存膜は40℃が上限)、表面特性等を向上しない限り、多様な世界要請に対する社会実装は難しい。

→膜素材や性能等を革新する必要がある



「ロバストな分離技術による造水・水循環システム」が必要

解決すべき課題

1. 在来/非在来型資源開発における随伴水処理と再利用化
・無機塩や有害物質の分離、オイル回収、他
2. かん水等の利用技術の確立と有用物質の分離
・重金属と水の分離、LiとNa, K, Ca等との分離、他
3. 省エネ等による海水淡水化の超低コスト化
・省エネルギー化、大量処理、維持管理コストの大幅低減
4. 水関連科学技術の高度化
・分離現象の分子論的メカニズムの解明、等
5. 土地利用・地下水循環を含む統合的な水循環の解析・予測・シミュレーション技術の開発
6. 世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献する造水・水循環システムの社会実装推進
・ロバスト造水・水循環システムの社会実装上の課題解決

拠点の具体的目標 海水からの塩除去率99.8%、流束1.2m³・m⁻²・d⁻¹の性能を達成する水処理モジュールとプラントシステムを開発する。随伴水処理では、海水と同等の塩除去率等に加え、簡便に油分除去率95%を達成するモジュールとプラントシステムを開発する。これらは事業終了時には国内で実証試験を実施する。

【COI 中核拠点】

プロジェクトリーダー
研究リーダー
参画機関

上田 新次郎 (株)日立製作所 インフラシステム社 技術最高顧問
遠藤 守信 (信州大学カーボン科学研究所 特別特任教授)
信州大学(代表研究機関)、(株)日立製作所 インフラシステム社、東レ(株)、昭和電工(株)、物質・材料研究機構、長野県、理化学研究所、高度情報科学技術研究機構

【COI-S サテライト拠点】

サテライトプロジェクトリーダー
サテライト研究リーダー
参画機関

所 眞理雄 (株)ソニーコンピュータサイエンス研究所
高橋 桂子 (海洋研究開発機構)
海洋研究開発機構(代表研究機関)、(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所、東京大学、中央大学、宇宙航空研究開発機構



拠点中核施設
地上7階、地下1階
延床面積 1万m²

拠点設置機器

写真例:膜形成設備



文科省:国際科学イノベーション拠点整備事業により信州大学長野(工学)キャンパスに整備中

信州大学URAによる文理融合プロジェクトの実例

プロジェクト① 農業用水路を活用したナノ水車発電ユニットの研究開発 【環境機能工学科 池田教授・飯尾准教授】

ナノ水車発電ユニット(水車ランナ+発電機)



流況に適した水車ユニットを開発



【FS】(独)NEDO技術開発機構
平成21年度 エコイノベーション推進事業
『身近な流れで発電する環境調和型
ナノ水車発電ユニットの実証研究』

参画企業: 信州大学
研究期間: 1年間



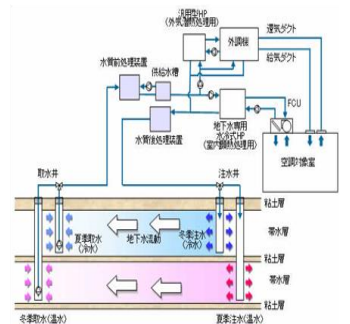
【R&D】環境省 平成22年度
地球温暖化対策技術等開発事業
『ナノ水車発電ユニットの高性能化
等技術の開発』

参画企業: 信州大学, 東京発電(株)
新潟工科大学
研究期間: 3年間



環境調和型ナノ水力発電システム
須坂市に4台のナノ水力発電システムと、スマートグリッド装置を導入し、実証試験を展開中。

プロジェクト② 地下水制御型高効率ヒートポンプ空調システムの研究開発 【土木工学科 藤縄教授】



・地下水温が年間ほぼ一定水温である事を利用し
帯水層での蓄熱制御し、ヒートポンプ熱源とする。



【R&D】(独)NEDO技術開発機構
平成22年度 次世代型ヒートポンプシステム研究開発
『地下水制御型高効率ヒートポンプ空調システムの
研究開発』

参画企業: 信州大学, 清水建設(株)
研究期間: 3年間



地下水を利用した次世代型ヒートポンプ空調
工学部共通教育等2F(3部屋)に当該システムを導入し、システムの実証と、二酸化炭素削減の量の評価を実施している。

◎地表水と地下水の管理の状況

地表水…水利権取得の手続きが複雑化しており、新規水利用を阻害している。
地下水…利用を包括的に管理するための制度が存在しない。
→ 見えない地下水資源の掠奪的利用が行われる可能性がある。

制度的にみると、**総合的・包括的な水法は存在していない**状況にある。



信州大学では、信州の豊富な水資源をエネルギー源に利活用する応用・実用化研究を進めてきたが、社会実装し更に科学技術のイノベーションを進めて行くためには**社会制度的・法的な問題の整備が進んでおらず、普及が難しい**状況にある。



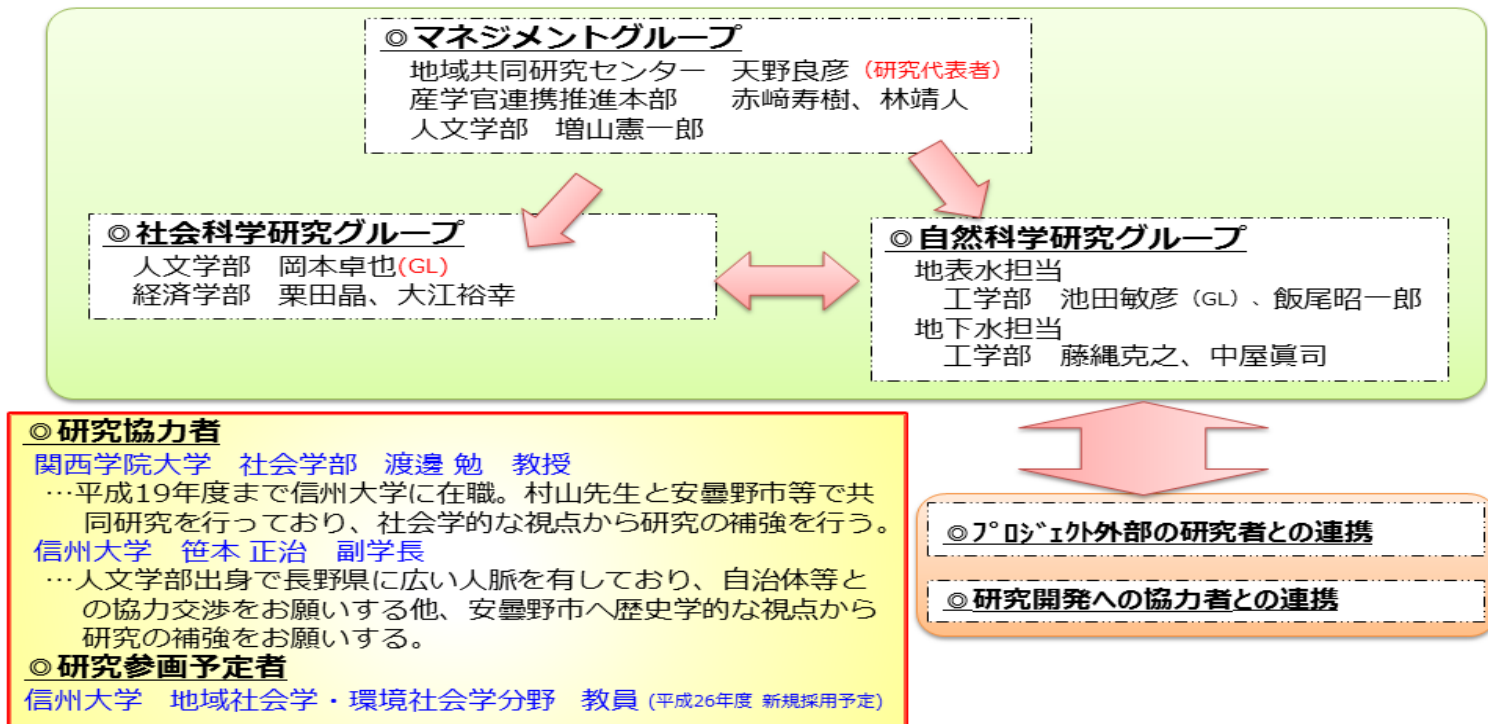
トータルな水資源の保全と生態系に負荷を与えない水資源の利活用を進めるための「水利マネジメント」を明らかにし、**総合的・包括的な水利用のルール形成が必要**。

社会形成学、法学、行政学の専門家の協力が必要不可欠となった。

※ 但し、両プロジェクトとも普及するには**水利権という壁が存在**……。

信州大学URAによる文理融合プロジェクトの実例

文理融合による研究体制と、その成果を生み出すため学内外の調整役により構成



RISTEX 社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

【R&D】(独)科学技術振興機構(JST) 社会技術研究開発センター(RISTEX)
平成24年度 戦略的創造研究推進事業 科学技術イノベーション政策のための科学
『イノベーション政策に資する公共財としての水資源保全とエネルギー利用に関する研究』
参画企業:人文学部、経済学部、工学部、産学官連携推進本部、県内の地方公共団体
研究期間:3年間

信州大学URAが企画・実施した業務事例

(競争的資金に採択された案件の一部抜粋)

研究・産学官連携拠点形成

- ①文科省 H24年度「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」 全国15拠点の一つとして採択。
- ②文科省 H25年度「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」 全国12の中核拠点の一つとして採択。
- ③JST H25年度 研究成果展開事業スーパークラスタープログラム・サテライトクラスター「信州型スーパーエネルギーデバイスクラスター」
- ④文科省 H25年度「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (イノベーション対話促進プログラム)」

文理融合・異分野融合・
産学官地域連携

- ⑤文科省H25年度「地(知)の拠点整備事業」
- ⑥H24年度JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策の為に科学研究開発プログラム」
“信州型「水」マネジメントモデルの研究”
- ⑦H25年度補正 農水省 攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業「施設園芸栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立」
- ⑧H25年度文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」
H26年度文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業「共時と創発」信州型舞台芸術マネジメント教育プログラムⅡ

国際

- ⑨H25年度JSPS「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」

基礎研究

- ⑩JST H25年度 CREST 超空間制御に基づく高度な特性を有する革新的機能素材等の創製
「革新的な透過性能を有する無機ミクロ多孔体分離膜の創製」
- ⑪JSPS科研費 初心者向け申請支援活動 学内平均より1割程度高い採択率を得た

URAの業務遂行に必要なインフラ整備と、URAの雇用状況



信州地域技術メディカル展開センター

(URAが獲得した経産省：技術の橋渡し拠点整備事業で建設)

URA、産学官連携CDN、知財CDN、地域戦略センター、国際学術交流室、輸出監理室、研究・産学官連携関連事務部

総勢60名が一室に常駐し、情報共有化と共同業務体制を構築

統括URA



ナノマテリアル・ファイバー・環境分野

10月
着任



文理融合分野



バイオ・ライフサイエンス分野



国際研究支援担当



兼務

COI拠点担当

4名

青枠：自主経費雇用
赤枠：URA補助金雇用
緑枠：COIで雇用

平成26年8月現在 (URA全員：教員/研究員ポスト)

◆自主経費雇用8名 (COI雇用4名を含む)

◆URA補助金雇用7名

計15名 (当初のURA雇用計画は14名)

URA教育の概要

当初計画通りに実施

業務上必要性が生じて追加実施

座学
(初年度)

- I 情報収集と配信…国策・行政施策や研究資金情報の収集と効率的な配信
- II 法律…安全保障貿易管理、薬事法、保険収載、独占禁止法
- III 知的財産…特許法、機密情報管理、特許戦略
- IV プロジェクト外規定…契約、利用規定、研究不正行為・利用、利益相反
- V 財務管理…資金・施設管理、学内組織

- ◇信州大学組織や規程等の説明、URAの役割
- ◇国策・行政施策や概算要求等の解説
- ◇ファunding イニテツ(NEDO, JST等)の説明
- ◇競争的資金の情報源の解説
- ◇科研費等の申請書書き方の説明
- ◇競争的資金申請書の書き方の説明

OUJ教育
(1~2年間)

- I 調査・分析…学内の研究状況や研究・特許・市場動向等の調査と分析
- II 提案書の作成・企画の提案…調査分析に基づく企画の立案能力の育成
- III 情報の選択能力…情報の活用と研究者等への適切な配信
- IV 事業管理…プロジェクトの進捗管理、マネジメント、事業報告
- V リゾソ…ビジネス、コミュニケーション、調整能力、契約交渉

- ◇研究体制の構築
- ◇申請書を書くマナーと手順
- ◇申請書作成の役割分担とスケジュール管理
- ◇研究者が書けない箇所（行政政策やビジネスプラン、市場規模の算出など）の書き方
- ◇予算の立て方と資金の使い方等
- ◇大型事業（COI, COC等）のポストアワード

分野専門教育
(平成26年度)

- ◆ナマテリアル・ファバ -- 環境担当URA：
関係法令(自然公園法、水利権等)や信頼・安全性の基準に関する知識。地域資源の賦存量の把握やCO₂削減量やコスト計算。ものづくりに関する特許戦略。
- ◆バイオ・ライサイ以担当URA：
生命倫理(利益相反含む)の遵守。医薬品等に関する特許戦略。関係法令(薬事法、保険収載)等対応状況の精査、臨床研究に関する治験手続き、医薬品・医療機器承認。
- ◆文理融合担当URA：
地域振興策(文化・観光・街づくり)。地域ブランド戦略(商標・意匠等)に関する知識。
産業界に見識を持つ人材の育成のための企業インターナツツの実施。

信州大学URAの情報発信状況

イベント名(開催日)	タイトル(発表者)	概要
2011年 産学連携学会第9回大会(H23.6.16~17)	「信州大学リサーチ・アドミニストレーション室の構築」(赤崎URA)	自主経費による信州大学URA室の構築に関する発表
UNITT Annual Conference 2012「リサーチ・アドミニストレーターの未来を考える」セッション(H24.9.15)	「深化した地域貢献・産学官連携機能に基づく信州大学URAシステム」(杉原URA室長)	本学URAシステムの事例紹介 パネルディスカッションでのパネラーとして意見交換に参加
UCIP加盟大学合同研修会(H24.11.5)	「深化した地域貢献・産学官連携機能に基づく信州大学URAシステム」(杉原URA室長)	本学URAシステムに関する講演
国立大学法人九州工業大学リサーチ・アドミニストレーター シンポジウム(H25.1.16)	「信州大学リサーチ・アドミニストレーションシステム」(杉原URA室長)	本学URAシステムの事例紹介、パネルディスカッションでのパネラーとして意見交換に参加
第1回「地域貢献・産学官連携強化URA研究会」(H25.1.17) (主催)	「信州大学の課題解決に向けた事例」(赤崎URA)	文理融合を目指した協働パイロットモデル創りの紹介
第2回URAシンポジウム(H25.3.13)	「深化した地域貢献・産学官連携機能に基づく信州大学URAシステム」(土井URA)	信州大学の特徴ある体制整備と取り組みについてポスター発表
知財マネジメント研究会・ライセンスアソシエイト分科会(H25.4.13)	「ユニバーシティリサーチアドミニストレーターの立場から見たアメリカの技術移転」(土井URA)	AUTM2013 Annual Meetingでの研究成果と信州大学の特徴あるURAを比較検討した研究発表
第2回「地域貢献・産学官連携強化URA研究会」(H25.7.29) (主催)	産学連携タイプURAの活動紹介 『地域課題解決事業とURAの役割』(鳥山URA)	本学URAの、文科省や文化庁等支援事業の申請支援活動や分野横断的研究支援について報告
第1回人材育成セミナー(H25.7.30) (主催)	座学(部会1): (木下シエアURA) フューチャーセッション: (鳥山URA、URA室URA 6名)	座学及びフューチャーセッションの講師、リーダー、ファシリテータ等として参加
第34回国立大学法人等研究協力部課長会議(H25.10.4)	「信州大学URAシステム」(杉原URA室長)	本学URAシステムに関する講演
第3回URAシンポジウム・第5回RA研究会 合同大会(H25.11.18~19)	「信州大学URAが推進する研究・産学官連携プロジェクト」(村上URA)	信州大学のURAが推進している研究・産学官連携プロジェクトについてポスター発表
JST目利き人材研修会研究支援マネジメントコース(H25.11.20~H25.2.26)	研究支援マネジメントにおける4課題の講座・グループ討議研修(イムURA)	グループ討議の講師
全国イノベーション・コーディネーター フォーラム2013 第1分科会「考察・COISTREAMとコーディネータ」(H25.11.26~27)	「深化(進化)した産学官連携をマネジメントするイノベーション・コーディネータ像」(杉原URA室長、URA7名)	信州大学URAシステムの紹介、対話型ディスカッションのモデレーター、ファシリテーター
第3回「地域貢献・産学官連携強化URA研究会」(H26.3.4) (主催)	主催大学の活動・実績報告 (村上URA) パネルディスカッション「産学官連携成功の秘訣」(杉原URA室長)	地域貢献・産学官連携活動に特化した実績・事例を報告 パネルディスカッションのパネラーとして参加
第2回人材育成セミナー(H26.3.5) (主催)	対話型ワークショップ体験: リーダー(イムURA)、ファシリテータ(URA室URA 6名) ワークショップ・デザイン実践: リーダー(イムURA)、ファシリテータ(URA室URA 6名)	ワークショップ体験及びワークショップ・デザイン実践のリーダー、ファシリテータ等として参加
信州大学イノベーション対話促進プログラム事業報告(H26.3.10) (主催)	信州大学イノベーション対話促進プログラム最終報告会報告: 報告者(土井URA)	信州大学 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業「イノベーション対話促進プログラム」の最終報告
慶應SDMイノベーション対話シンポジウム 2014(H26.3.12)	パネルディスカッション: 登壇(土井URA) ポスター発表: 発表者(土井URA、鳥山URA)	信州大学イノベーション対話促進プログラムの取り組み紹介 信州大学「イノベーション対話促進プログラム」報告
東京大学 URA電子書籍	「URAを知っていますか」(土井URA)	信州大学のURAの取組みを寄稿

信州大学URAの情報発信状況



信州大学産学官社会連携推進機
リサーチ・アドミニストレーション室ホームページ
(<http://www.shinshu-u.ac.jp/researchcenter/>)



URA室パンフレット



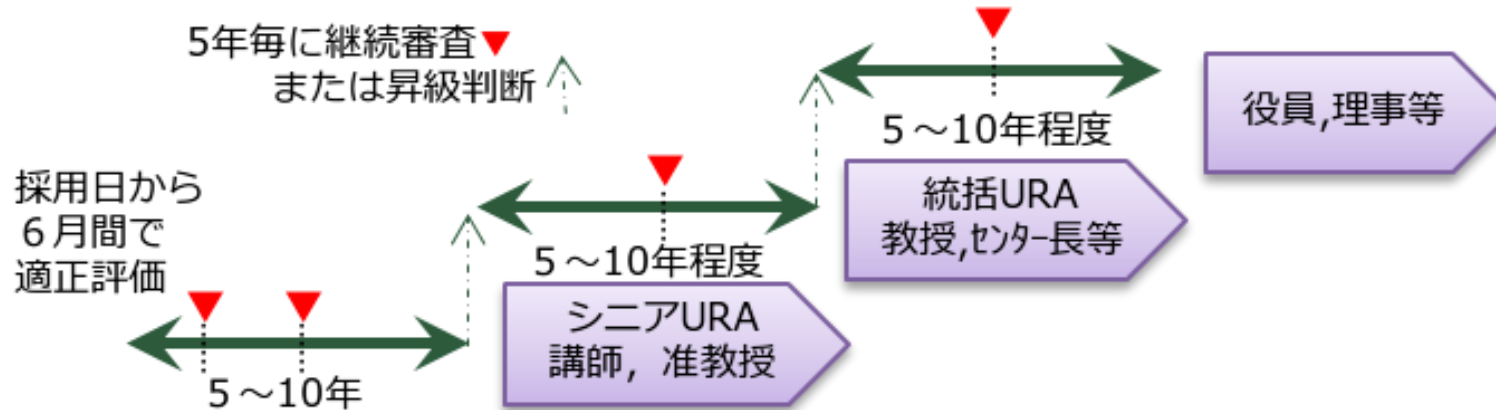
イノベーション対話特設ホームページ

URA室の視察受け入れ

組織名	視察日	概要（対応者）
A 大学	H24.9.6	杉原URA室長
B 大学	H24.10.19	杉原URA室長
C 大学	H24.12.17	杉原URA室長
D 大学	H25.8.22	杉原URA室長
E 省	H26.2.7	杉原URA室長
F 大学	H26.3.5	杉原URA室長
G 研究所	H26.3.13	杉原URA室長
財団法人H	H26.3.27	杉原URA室長

次代のURA確保のため、本学大学院での授業や、URA活動をサポートしてもらう学生アルバイトを通じて、URA職の重要性、魅力等を発信

信州大学でのURAキャリアパス



- ◆本補助金URAは常勤職教員ポストで雇用（特定有期雇用教員、再任可）
- ◆採用より5年目を基準として、URA教員独自の評価基準により審査（昇進、継続等）
- ◆COI事業等の競争的資金の間接経費が継続雇用の原資
- ◆シニアURAとして能力が熟成すれば、学長裁量教員枠等で、任期の定めのない常勤職教員で雇用

研究支援・産学官連携担当者には、独自の業績評価基準が整備され、URA室の該当者への評価を開始済

【URA評価基準の目安】

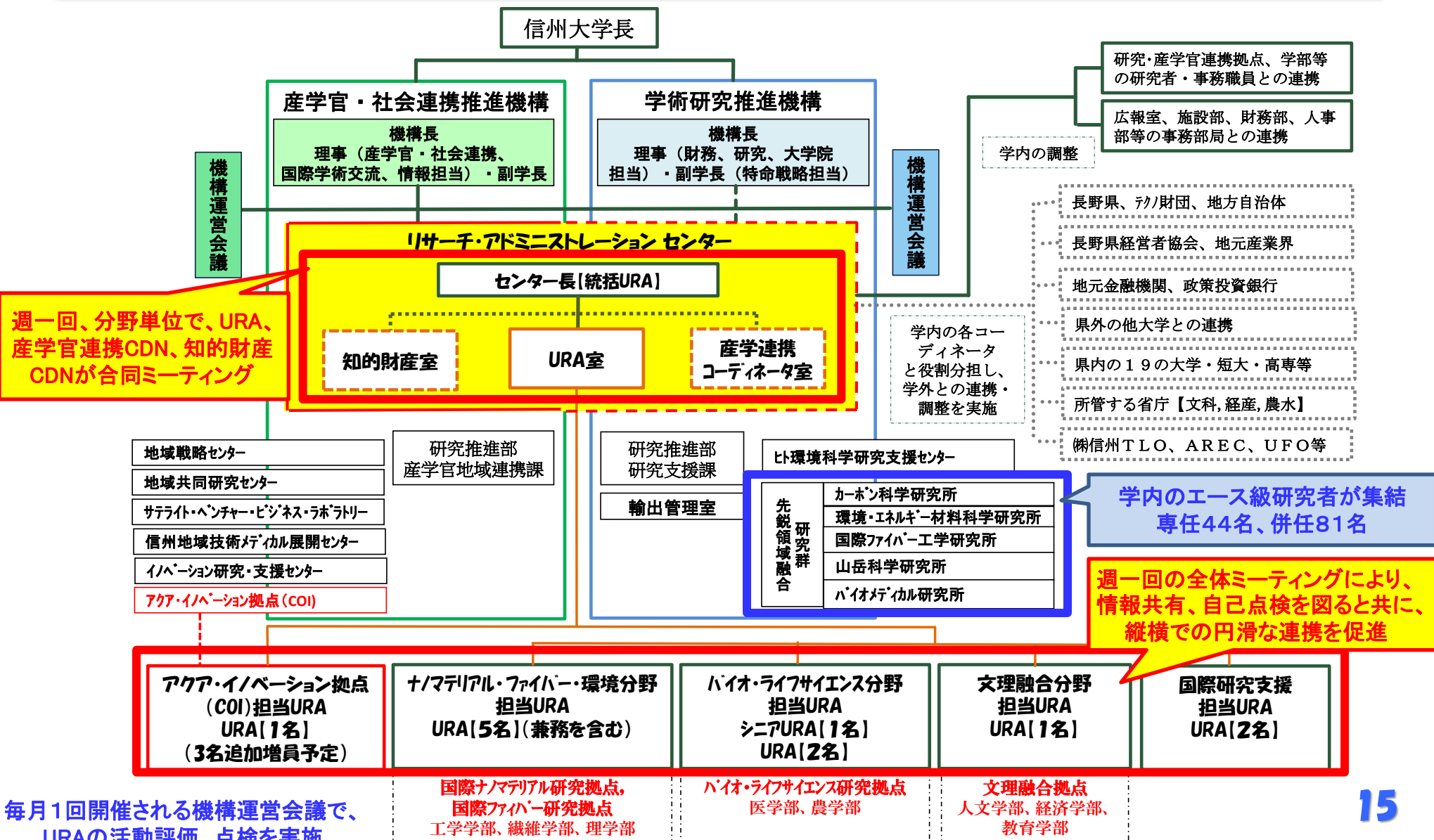
シニアURA：研究・産学官連携拠点の円滑な運営、新たな拠点の企画・構築

URA（Pre-Award）：URA一人当たり1億円/年以上の研究資金の獲得

URA（Post-Award）：プロジェクトの円滑運営、特許等の調査実施、研究発展や実用化への貢献度

共通：上司・研究者等からの評価、URA活動に関する講演や論文数、その他URA業務に関すること

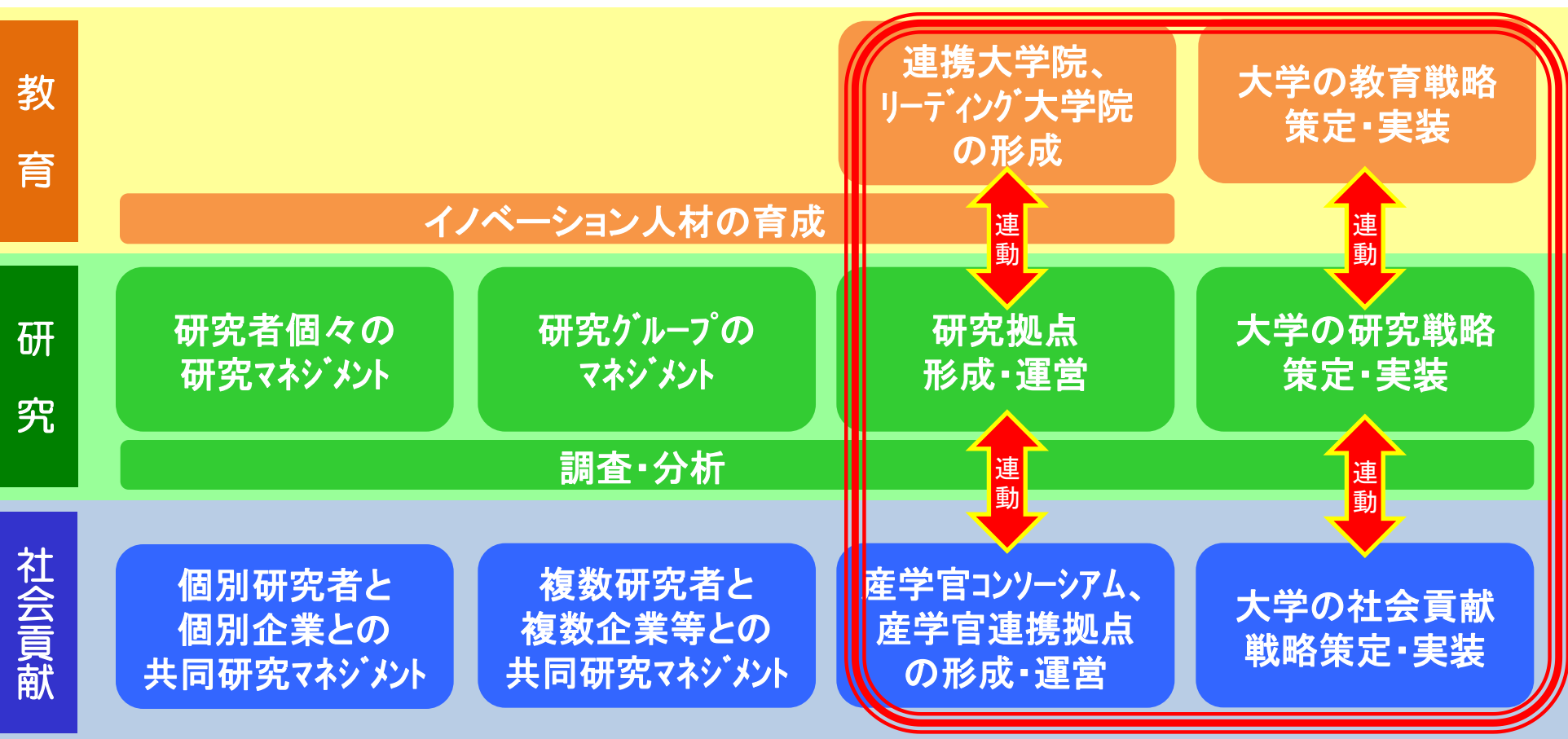
研究推進体制の高度化・効率化に向けた組織改革(H26.4~)



広い視野と卓越した企画・調整・実行力を活かして URAから、いずれはUA (University Administrator) に

個々

大学全体



教員と事務しかいかなかった国立大学法人では
高度な大学マネジメント要員が必要

URAの定着と、発展に向けて

- ◆H23年4月、大学独自のURA室設置
 - 設置の意義、効果、価値を理解させる努力
- ◆H24年度URA整備事業採択、外部資金の獲得、COI等の大型拠点事業獲得
 - URAが自ら申請書を記載する等、大きく介入して獲得した競争的資金が多額であったため、URAが、大学執行部からの認知、評価を得る
- ◆科研費獲得等、研究力の底上げ効果への期待強まる
 - 限られた既存URAでは限界、URA体制の一層の強化が必須
- ◆COI事業等大型事業の推進に向けて
 - URA人材の継続的確保と育成、拠点マネジメントの強化
- ◆ハイスキルをもったURA育成のための高度教育
 - 優れたURAの影響、効果は非常に大きい
個別案件処理から全体戦略の立案、マネジメントへ
- ◆URA人材の業績評価とキャリアパス体制の確立
 - 専門職制度、雇用枠（承継教職員枠は限界、間接費頼み？）

大学改革の一環として、
拡大したURAセンターを設置・
発展・

更なる発展に
向けた課題